

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長 森田和孝
都整-45	実施事業	放射性物質測定事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
		主管課	浄化センター
		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災安全	施策の方針
			危機管理対策

1 事業の目的

対象	市民等
意図	放射性物質の測定を行い、市民生活の安全を図るため。
効果	給食食材等の放射性物質の測定を行うことにより、市民生活の安全を確保する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・学校や保育園の給食食材等の放射性物質を測定した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	3,008	当初予算(千円)	1,860	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	3,008	一般財源	1,860	
	人員配置数	0.5	人員配置数	0.5	
		余計年度任用職員配置数			
事業経費運営	人件費(千円)	3,824	人件費(千円)	3,955	
	総事業費(千円)	6,832	総事業費(千円)	5,815	
	市民1人当りの経費(円)	39	市民1人当りの経費(円)	33	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 学校、保育園の給食食材等の放射性物質の測定を継続して行う上で、測定機器の精度管理や、測定作業を効率的に行うための最低限の予算措置としている。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費は、測定機器の点検費や消耗品費、測定の際の前処理にかかる人件費となっており、当浄化センターの焼却灰や放流水、汚泥等のほか、学校給食食材等各所管課からの依頼により測定を行っているため、削減は難しい。引き続き適正かつ円滑な事業運営を目指す。

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	市立小中学校及び保育園等の給食食材の放射性物質測定を毎日実施し、更に他課からの依頼により土壌やプール水等についても測定を実施しているため、業務量が増加した場合に対応できなくなる恐れがある。サポートが終了したデータ処理装置を更新できなければ、不具合時に対応できなくなる。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	測定業務については、実施方法や予算対応を関連課と調整した上で実施している。給食食材の測定については、定期的に担当者との打合せを行い、連絡票を活用するなど効率的な測定が行えるよう随時調整している。また、パソコンのサポート終了に伴い、放射性物質測定装置データ処理部の更新を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	機器の導入から7年以上経過していることから、修繕を実施するための予算や適切な人員配置が確保できなければ、本事業を継続実施できなくなる。現在の20容器を10の容器に変更しなければ業務を効率的に進めることができない。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--